

感染症対策

医療充実

くらし・営業応援

こそやるべきとき

住民投票で
キッパリ
「反対」を

未曾有のコロナ禍 どさくさ紛れに

大阪市廃止・分割(都構想)の

住民投票許せません

コロナ禍のもとで、住民説明会も充分できない(前回39回→8回)、参加人数も限定されるなか、なぜこんなに住民投票を急ぐのでしょうか。「大阪市廃止・分割」により市民が大きな被害を受けることが、知れ渡らないうちにやろうとしているとしか思えません。

大阪市をなくすと、
ムダな市民負担が
かかります

(初期コスト・ランニングコスト)

「特別区」設置の初期費用は241億円。運用経費が毎年30億円かかるなど膨大な費用が必要になります。市民にとって負担が増えるばかりです。

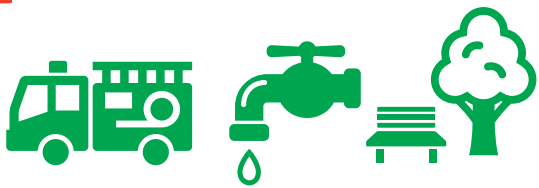
奪われる財源

独自の財源は大幅に減って、
大阪府からの
交付金頼みに



「特別区」自主財源は、大阪市の時の1/3に激減。主要な財源(固定資産税・法人市民税など)は大阪府にはいり、国からの交付税等とあわせて府を通して「特別区」に配分されるため、必要な財源を確保できる保証はありません。

市民サービスは 低下



消防・水道・下水道・街づくりも大阪府へ

消防は、現在、大阪市消防局が市域全体を一元管理して効率的な消防体制をとっています。消防をどうするかを決めているのは大阪市議会です。「特別区」になると府議会が決めることになり、自己決定権が失われてしまいます。

安価で提供している大阪市水道が大阪府になり、水道料金も府が決めることになります。街づくりの計画も権限が大幅に縮小され、身近な街づくりも府に要望することになります。

市民が損するから

「住民投票」が必要な理由

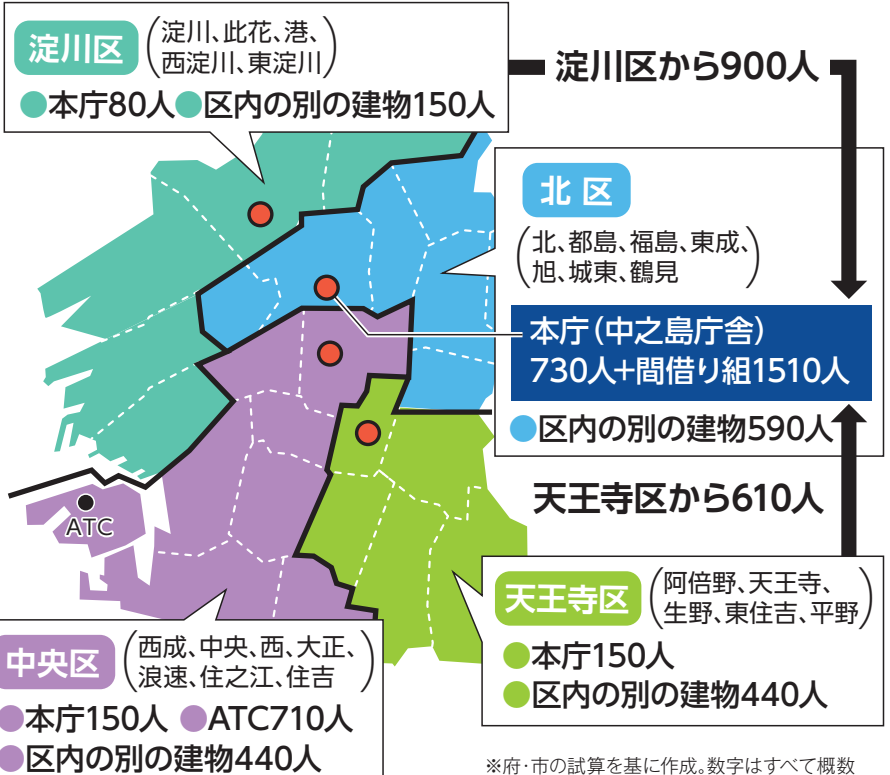
「特に指定都市が今回廃止になるという、大阪市の場合、そういう場合については権限や税財源の面で、いわば格下げとも言える事態が生じて、通常の市町村合併以上に住民の生活等に大きな影響があると考えられます。ですから、本当にそういう指定都市を廃止して特別区という形にしているのかということについて、住民の意思を尊重する、そういうことも大事であろうということで、住民投票を必要とさせていただきました。」

(第180回通常国会での公明党の佐藤茂樹議員の説明から)

「合同庁舎」で区民から遠い「区政」 非常時に対応できません

庁舎の設置コスト削減のため、現市役所に3つの区のかんりの職員が間借りすることになります。災害時等に「地元の区」に移動する事すら困難になり、住民の命を守る迅速な対応はできなくなります。

4特別区の本庁職員の配置数(●は各本庁舎)



市民あざむく、でたらめの財政試算

「都構想」



コロナ禍で 大幅減収、収支不足

税金が減る = 市民の暮らしが大変な時

8月11日に副首都推進局が発表した「財政シミュレーション更新版」で、「特別区」は黒字になるとしています。しかし財政局が9月9日に、来年度の財政が、637億円の収支不足になることを明らかにするなど、まったく先を見通せません。

カラ計上、メトロ収入を 当て込んだ特別区財政

「特別区」の新たな財政シミュレーションは、コロナ禍による税収減や支出増などが反映されず、大阪メトロからの配当金、15年間で1047億円をアテにしたものです。しかしメトロ自身が、今年の4～6月期が赤字になるなど、先を見通せない現状で、「カラ計上」といえるものです。

市民施設廃止が前提に

「住民サービスは低下しません」と言いながら、市民利用施設の削減計画が盛り込まれています。



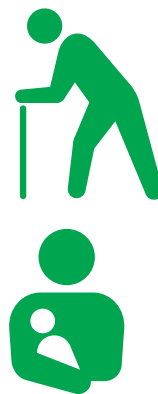
国は全額補填 してくれない

コロナ禍で減収しても、国が交付税措置すると松井市長は言いますが、リーマンショックを上回る世界的な経済打撃の中、自治体の財政が厳しいからといって、国が100%補填してくれるはずがありません。

「特別区」財政シミュレーションで 大幅削減が盛り込まれている施設

項目	削減数	削減額
市民プール	24カ所⇒9カ所	12億1600万円
スポーツセンター	24カ所⇒18カ所	1億9000万円
老人福祉センター	26カ所⇒18カ所	1億6500万円
子育て支援活動	24カ所⇒18カ所	1億2800万円
合計		16億9900万円

(副首都推進局の資料などから作成)



社協の廃止、 福祉の担い手がなくなる

介護、障がい者支援の認定やコロナ対策、緊急小口融資や生活困窮者自立支援事業などを担っている大阪市・各区社会福祉協議会が、特別区の設置で解散・消滅しますが、その後どうなるか、まったく決まっています。



保健所が増える？ 見合った 職員増が無く、機能低下に

職員数はほとんど増やさず、4つに分割する計画です。専門性や機動力など、機能は大幅に低下します。大阪市のままで職員を増やすなど、体制を強化し保健所を増やすことこそ必要です。



東京23区

せめて一般市になりたい

東京23区では「特別区」を廃止して、せめて一般市になりたいと要望を出し続けています。

世田谷区の保坂区長は「特別区制度はもう時代遅れです。大きな権限財源を有する大阪市を廃止するのなら、東京の特別区が自治権拡充のためにどんな苦勞をしてきたのか、その歴史にも目を向けて欲しい…」と語っています。

日本共産党大阪市議員団



団長
山中 智子



政調会長
井上ひろし



てらど月美



長岡ゆりこ